

対ナウル 事業展開計画

2018年 9月 現在

基本方針 (大目標)	気候変動及び島嶼国としての脆弱性に留意した自立的かつ持続的経済成長基盤の強化に向けた支援											
重点分野 1 (中目標)	気候変動											
開発課題 1-1 (小目標)  気候変動対策	<p>【現状と課題】</p> <p>ナウルは、海岸侵食、海面上昇、降雨量不足による渇水など気候変動の影響に対し脆弱であり、さらに国土が狭小なことから、住民の多くが海面上昇等の影響を受けやすい沿岸域に生活の基盤をおいている。しかし、国家災害管理局が設立されたばかりであり、具体的な防災対策・計画は策定されておらず、さらに、気象局が設置されたばかりであり、気象災害に対する予防能力に関しては十分ではない。</p>				<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>ナウルの「国家持続的開発戦略」(NSDS)等を踏まえて、気象・防災分野を中心とする気候変動対策について支援を行う。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	気候変動 プログラム	防災分野において、第三国研修にて気象予警報に携わる人材を育成することを通じ、ナウル気象局の業務開始を支援する。地域レベルでは、フィジーに拠点を置く太平洋共同体に派遣された広域総合防災アドバイザーによる支援を行う。	大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト	技プロ	2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		広域 (フィジー拠点)
			大洋州広域総合防災アドバイザー	個別専門家								広域 (フィジー拠点)
			気候変動分野の課題別研修	課題別研修他								
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)			国別研修								他協力プログラムにも記載	

重点分野2 (中目標)	脆弱性の克服													
開発課題2-1 (小目標)  経済成長基盤の強化	【現状と課題】 ナウルは、国家持続的開発戦略2005-2025(NSDS)を策定し、財政健全化、経済成長基盤の強化などを進めているが、基本的な社会インフラの整備が不十分であり、隔絶された環境により資機材の入手や人材育成に困難が伴うことから、社会サービスが十分に提供できていないなどの課題がある。					【開発課題への対応方針】 「国家持続的開発戦略」(NSDS)を踏まえて、財政健全化、経済成長基盤強化、社会サービスの向上に資する支援を実施する。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	経済インフラ整備・維持管理能力強化プログラム		経済成長基盤の強化に必要な社会インフラの改善及び基礎的な社会サービスの向上に資する協力を行う。		経済インフラ分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2.00	発電用燃料、作業船等
					経済社会開発計画	無償								
					経済インフラ整備・維持管理能力強化分野の課題別研修	課題別研修他								
					太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修								他協力プログラムにも記載
国際漁業振興協力事業					農林水産省技協								専門家派遣、資機材供与	
開発課題2-2 (小目標) その他	海上保安・安全能力向上プログラム	法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を守るため、海上保安・安全分野における能力向上支援を進める。	違法・無報告・無規制(IUU)漁業の抑止に係る政策・対策研修	国別研修								広域		
			大洋州島嶼国海上保安・安全基礎情報収集・確認調査	基礎情報収集調査								広域		

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「———」(=実施期間)、破線「- - - -」(=実施予定期間)  
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。